

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	核不拡散・核セキュリティ関連業務			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 稲田剛毅			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	核セキュリティ・サミット(平成22年4月、平成24年3月、平成26年3月、平成28年3・4月)におけるナショナル・ステートメント及びコミュニケ、日米共同声明 第5次エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定) 今後の核不拡散・核セキュリティ研究開発の進め方について(中間とりまとめ)(平成29年6月科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年(2010年)4月の第1回核セキュリティサミットにおけるナショナル・ステートメントを踏まえ、日本原子力研究開発機構(JAEA)に設置した核不拡散・核セキュリティ総合支援センターを活用し、平成23年度から核不拡散・核セキュリティに関する人材育成、核検知・核測定、核鑑識に関する技術開発を実施し、国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 人材育成 主にアジア諸国等を対象とした、核セキュリティ、保障措置・国内計量管理制度等に関する研修、セミナー等の実施を通して、アジア諸国等における核不拡散・核セキュリティ分野の法令整備の支援にもつながるような人材育成を行うとともに、国内原子力事業者等も対象としたトレーニングを行う。 2. 技術開発 高度な核物質の測定・検知に関する技術開発として、中性子源等を用いた核物質の検知・定量を目的とした技術開発等を行うとともに、超精密測定によりごく微量のウランの同位対比、または不純物や粒子形状を測定することにより、押収された核物質の生産施設、生産時期等を特定する核鑑識技術の開発を行う。 (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算状況	当初予算	513	508	508	493	755		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	4	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	517	508	508	493	755		
	執行額		517	508	508				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		101%	100%	100%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金		493	755					
	計		493	755					
活動内容(アクティビティ)	国際原子力機関(IAEA)や米国等と協力しながら、アジア初の人材育成拠点としてアジア諸国を中心に人材育成支援を行い、国際的な核不拡散・核セキュリティの向上に貢献する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	1. 人材育成 国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する。	1. 人材育成 アジア諸国等を対象とするコースの開催数 (毎年度、前年同等以上を開催見込み)	活動実績	開催数	17	10	14	-	-
			当初見込み	開催数	22	20	12	11	11

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	1.人材育成 当該年度執行額(千円)/コース開催件数(件)			千円	16,064	28,154	19,967	24,720		
			計算式	千円/開催数	273,095/17	281,541/10	279,535/14	271,918/11		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
	国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する観点から、以下を実施する。 人材育成:アジア諸国等を対象とするコースを、毎年度、前年同等以上開催する。	B評価以上の獲得(「国立研究開発法人 年度評価 項目別自己評価書(3.(2)核不拡散・核セキュリティに資する活動)」における評価) ※前年度の実績は国立研究開発法人 年度評価 項目別自己評価書に基づき9月頃確定後、記載予定	成果実績	割合	100	100		-	-	
			目標値	割合	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100		-	-	
根拠として用いた統計・データ名										
「国立研究開発法人 年度評価 項目別自己評価書(3.(2)核不拡散・核セキュリティに資する活動)」										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	2. 技術開発 核鑑識及び核物質の測定検知の技術開発を行い、研究課題の成果を国際社会へ共有する。	2. 技術開発 論文等の公表数 (1課題当たり4学会以上へ2本以上の論文等を公表見込み。)	活動実績	件	41	31	39	-	-	
			当初見込み	件	32	32	32	28	28	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	2. 技術開発 当該年度執行額(千円)/論文等の公表数(件)		千円	5,957	7,292	5,848	7,887			
			計算式	千円/論文数	244,228/41	226,062/31	228,068/39	220,840/28		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
	国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する観点から、以下を実施する。 技術開発:核鑑識及び核物質の測定検知の技術開発を行い、研究課題の成果を国際社会へ共有する。	B評価以上の獲得(「国立研究開発法人 年度評価 項目別自己評価書(3.(2)核不拡散・核セキュリティに資する活動)」における評価) ※前年度の実績は国立研究開発法人 年度評価 項目別自己評価書に基づき9月頃確定後、記載予定	成果実績	割合	100	100		-	-	
			目標値	目標	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100		-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						該当箇所

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、核セキュリティサミットにおけるナショナルステートメントを踏まえ、原子力の平和利用に関するセミナーや核セキュリティに関するトレーニング等の開催や核鑑識等に関する技術開発を実施し、国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献するものであり、公益性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、上記のとおり、国際的な核不拡散・核セキュリティの強化に貢献するものであり、公共性が高い事業であることから国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国際的な核不拡散・核セキュリティの強化への貢献のために上記のとおり事業を実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	日本原子力研究開発機構(JAEA)は、基礎研究から実用技術開発までを一貫して実施する、我が国で唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関であり、長年にわたって我が国の人的基盤を支えてきたほか、米国や仏国、国際原子力機関(IAEA)との間で豊富な国際協力経験を有していることから、交付先として選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、当該機構においては、原子力研究開発の専門性・特殊性により、契約相手先が限定されるケースもあり、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとするなど、競争性・透明性を確保する取り組みを続けている。具体的には、競争契約の推進及び適正な引合先の選定に資するため、競争性が阻害されない仕様書の作成及び年間発注計画の公表等による新規参入を増やす取組を実施するとともに、機構に設置している契約審査委員会(外部有識者含む)において、随意契約の理由及び競争性のない調達手続の実施の可否について厳正な審査を実施している。また、個々の契約案件については、契約監視委員会において事後点検を行い、契約の適正化に向けた改善を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	その他、当該機構に対して、事業の実施にあたっては、効率性、競争性、公平性、透明性を確保するように求めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	核セキュリティサミットにおけるナショナルステートメントを踏まえ国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する公益性の高い事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	JAEAに対して予算の執行状況等を精査し、単位当たりのコストの水準は妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適正に事業を実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	JAEAに対して予算の執行状況等を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際機関等との連携により、効率的に事業を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な核不拡散・核セキュリティの観点から、国際コースの開催や技術開発の成果を国際社会へ共有しており、目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	核不拡散・核セキュリティに関する人材育成や技術開発の実施に当たっては、JAEAは国内外の関係省庁やIAEA等の国際機関と緊密に連携しており、効果的に事業を進めている。また、科学技術・学術審議会 核不拡散・核セキュリティ作業部会などにおいて、外部有識者から事業内容の評価を受け、事業実施に反映している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	原子力の平和利用に関するセミナーや核セキュリティに関するトレーニング等の開催や核鑑識等に関する技術開発を着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原子力の平和利用に関するセミナーや核セキュリティに関するトレーニング等の開催や核鑑識等に関する技術開発によって得られた成果について、国際社会に共有することで、国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業においては、国際機関等との連携の下、原子力の平和利用に関するセミナーや核セキュリティに関するトレーニング等の開催や核鑑識等に関する技術開発を実施し、得られた成果を国際社会に共有することで、着実に国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献している。また、予算の執行状況等を精査し、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認しており、補助金の交付先である日本原子力研究開発機構(JAEA)においては、競争契約の推進及び適正な引合先の選定に資するため、専門性を有しない一般的な業務と専門性や特殊性を有する業務を切り分ける発注の検証、競争性が阻害されない仕様書の作成及び年間発注計画の公表等による新規参入を増やす取組を実施するとともに、機構に設置している契約審査委員会(外部有識者含む)において、随意契約の理由及び競争性のない調達手続の実施の可否について厳正な審査を実施している。また、個々の契約案件については、契約監視委員会において事後点検を行い、契約の適正化に向けた改善を図っている。
	改善の方向性	引き続き、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていること、過度な受注実績あるいは過度に良質な性能を求める仕様でないことを確認する。 JAEAにおいては、上述の契約監視委員会において取りまとめた更なる改善策(平成28年7月5日)を踏まえ、追加的改善方策をその後の契約に順次反映させるとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報の共有等、引き続き効率的な調達に努める。

外部有識者の所見

支出先の選定については、1者応札が複数あることから、競争性の確保に向け検証等を行った上で、今後の対策を検討すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善部内
改善容

この事業は、相手方を選定する上で、専門性・特殊性が強く求められる特徴があると理解しているが、外部有識者の指摘にもあるように、一部の一般競争契約において一者応札となっているため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善改

調達等合理化計画に基づき、応札者拡大に向けた取組として、年間発注計画の原子力機構ホームページへの掲載、応札しなかった企業へのアンケート調査等の各種取組を引き続き工夫して実施するとともに、新規参入を増やす新たな取組として、専門性を有しない一般的な業務内容を切り分けて発注する方式を進めることにより、更に競争性が拡大するような施策を図る。

備考

【支出先上位10者リスト】
落札率の「-」は、同種の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	新23-0058			
平成24年度	0301			
平成25年度	0267			
平成26年度	0267			
平成27年度	0256			
平成28年度	0254			
平成29年度	0261			
平成30年度	0269			
令和元年度	文部科学省 - 0263			
令和2年度	文部科学省 0266			
令和3年度	2021 文科 20 0288			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
508百万円

事業概要
国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する。

A. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
508百万円(核セキュリティ強化等推進事業費補助金)

事業概要
主にアジア諸国を対象とし、核不拡散・核セキュリティに関する人材育成を行う。また、核物質計量管理の高度化に資する測定技術や核物質の検知技術、不正に取引及びテロ等で使用された核物質の起源(国・施設)の特定に資する核鑑識技術の開発を行う。

一般競争契約(最低価格)等

一般競争契約(最低価格)等

【B】
人材育成
民間企業等
(417件)
280百万円

【C】
技術開発
民間企業等
(249件)
228百万円

事業概要
主にアジア諸国を対象とし、核不拡散・核セキュリティに関する人材育成を行う。

事業概要
核物質計量管理の高度化に資する測定技術や核物質の検知技術、不正に取引及びテロ等で使用された核物質の起源(国・施設)の特定に資する核鑑識技術の開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			B. 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
核セキュリティ強化等推進事業費	核不拡散・核セキュリティに資する人材育成及び研究開発	508	役務	核セキュリティ教育訓練用バーチャル・リアリティ(VR)のVR空間内施設及びコンテンツ類の再構築整備	23
計		508	計		23
C. 検査開発株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	業務請負(アクティブ中性子非破壊測定装置の運転保守)	26			
計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	主にアジア諸国を対象とし、核不拡散・核セキュリティに関する人材育成を行う。また、核物質計量管理の高度化に資する測定技術や核物質の検知技術、不正に取引及びテロ等で使用された核物質の起源(国・施設)の特定に資する核鑑識技術の開発を行う。	508	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	核セキュリティ教育訓練用バーチャル・リアリティ(VR)のVR空間内施設及びコンテンツ類の再構築整備	23	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社ペスコ	1010401027045	労働者派遣契約(国内で実施する核不拡散・核セキュリティ人材育成支援業務)	14	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	株式会社ペスコ	1010401027045	核セキュリティに係るコンサルティング調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社ペスコ	1010401027045	仮想燃料製造施設に関する国内計量管理制度研修資料の作成作業	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社ナイス	4050001004644	労働者派遣(核不拡散・核セキュリティ調査等)	18	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
6	株式会社NESI	2010501019247	労働者派遣(核不拡散・核セキュリティ人材育成支援業務に係るシステムの構築・運用等)	13	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
7	株式会社NESI	2010501019247	人材育成支援事業用パソコンの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	87.9%	
8	株式会社NESI	2010501019247	人材育成支援事業用バーチャルツアー作成ソフトウェア「PanoCreator」ライセンスの更新	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
9	株式会社NESI	2010501019247	「Remo Conference」ライセンスの取得	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	セイコー・イージーアンドジー株式会社	1040001012832	ガンマ線モニターの購入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
11	三徳コーポレーション株式会社	5120001080520	燃料製造施設に係る保障措置教育訓練用バーチャル・リアリティ(VR)システムの整備	11	一般競争契約 (最低価格)	3	93.6%	
12	三徳コーポレーション株式会社	5120001080520	バーチャル・リアリティ(VR)システム用アイテムレイアウトライセンスの取得	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
13	世界策セキュリティ協会(WINS)	-	ワークショップの共催経費(分担金の支払い)	12	その他	-	-	
14	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社	9010501030346	高性能ウラン測定システム(HPGe)の購入	12	随意契約 (その他)	-	99.8%	
15	株式会社日立産業制御ソリューションズ	6050001023774	労働者派遣(人材育成支援業務に係るVRシステム、ソフトウェア開発)	10	随意契約 (その他)	-	100%	
16	株式会社日立製作所	7010001008844	出向者人件費	9	その他	-	-	

